

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	中学校施設開放事業	事業番号	038-072
担当部署名	教育委員会事務	局	地域教育支援
		部	地域教育振興
			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(4) 安心して学べる教育環境の充実	
		有	取組の方向性	⑥生涯学習の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.7	
		有	取組	生涯を通じた学びの支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		

2	関連計画	■ 第3期末未来をつくる堺教育プラン		
3	事業開始年度	昭和 40 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	■ 社会教育法第44条 スポーツ基本法第13条 堺市立学校の施設開放に関する規則 堺市立学校の施設開放に関する要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	■ 本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	■ 構成員が10人以上で、その過半数が開放中学校の校区住民であること等の要件を満たした団体で、スポーツ活動を目的とするもの。(514団体/令和2年度実績)
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	■ スポーツ活動を通して、地域住民の健康維持と体力増進及び地域コミュニティの活性化を図ること。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校教育活動に支障のない範囲内で、中学校体育施設(体育館・運動場)の開放を行う。 ■ 夜間照明施設が設置された中学校(43校中27校)においては、運動場の夜間開放を実施している。 ■ 事業の運営は、校区の団体等から選出された方々で構成された学校施設開放運営委員会に委託している。 ■ 成人を対象とした事業であり、地域の実情に応じた運営を行っている。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)	■ 中学校施設開放運営委員会
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度	
11 延べ利用人数	人	目標値	210,000	158,000	87,000		
		実績値	164,378	85,830			
		達成率	78%	54%			
		当該指標を選定した理由	利用人数は、スポーツ活動を促進し、地域住民の健康維持と体力増進を図ることを目的とする本事業の達成状況を図るための指標となるため。				
目標値の設定根拠・算出方法	令和3年度の目標値は、前年度に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大により開放事業を中止しており、再開後も一部利用を抑制しているため、利用人数は前年並になる見込み。 令和7年度の目標値は、堺市基本計画の将来推計人口より、令和2年度824,000人と令和7年度802,000人を対比し、令和2年度のコロナ禍の影響を除外した元の目標値(166,000人)から△2.7%の減少を見込む。 ※令和2年度の実績値は、令和3年6月時点の暫定値。						
12 活動指標(成果を上げるための手段) 登録利用団体数	団体	目標値	490	450	530		
		実績値	423	514			
		達成率	86%	114%			
		当該指標を選定した理由	登録利用団体数は、スポーツ活動を促進し、地域住民の健康維持と体力増進を図ることを目的とする本事業の活動状況を図るための指標となるため。				
目標値の設定根拠・算出方法	前年度実績から設定。						

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	中学校施設開放事業	事業番号	038-072
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	11,825	2,881	2,962	1,976	7,064
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	11,825	2,881	2,962	1,976	7,064
14 人件費 (b)	7,580	7,500	6,740	6,740	6,740
15 年間経費(c)=(a)+(b)	19,405	10,381	9,702	8,716	13,804

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費		うち一般財源	項目	年度	事業費		うち一般財源
		事業費	うち一般財源				事業費	うち一般財源	
16 事業費内訳	■電気使用料(枠)	R2	決算 253	253	■出島市民運動場樹木剪定業務委託料	R2	決算 213	213	
		R3	予算 310	310		R3	予算 248	248	
	■施設等修繕料(枠)	R2	決算 300	300	■中学校施設開放事業運営業務委託料	R2	決算 1,139	1,139	
		R3	予算 4,932	4,932		R3	予算 1,329	1,329	
	■水道使用料(枠)	R2	決算 17	17	■謝礼金(枠)	R2	決算 0	0	
		R3	予算 24	24		R3	予算 62	62	
■印刷製本費(枠)	R2	決算 39	39	■普通旅費(枠)	R2	決算 0	0		
	R3	予算 50	50		R3	予算 10	10		
■通信運搬費(枠)	R2	決算 15	15	■夜間照明設備利用確認業務委託料	R2	決算 0	0		
	R3	予算 46	46		R3	予算 53	53		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
		令和元年度	令和2年度
① 延べ利用人数	人	164,378	85,830
② 上記①にかかる年間経費	千円	10,381	8,716
③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	63	102
備考(算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>■地域住民で構成される「学校施設開放運営委員会」へ利用調整等の業務を委託し、地域の実情に応じた効率的な運営がされているため、本事業に係る費用対効果は非常に高い。</p>
----	---

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<p>■新型コロナウイルス感染症の拡大状況等により本事業を中止していた期間があったため、延べ利用人数は、約86,000人と大きく減少したものの、登録利用団体は、令和2年度の目標値を上回る約520団体となっており、本事業に対する高い潜在的な需要が伺われる。</p> <p>以上のことから、令和2年度においては、コロナ禍の状況下であったが、事業の目的である「スポーツ活動を通して、地域住民の健康維持と体力増進及び地域コミュニティの活性化を図ること。」について、寄与することができた。</p>
----	---